

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

長野県上田市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

上田市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上田市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

『ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市うさだ』の実現

「人口減少の抑制」、「2050カーボンニュートラルの達成」、「コンパクトシティの実現」、「スマートシティの実現」の4つの目標を軸に、市民、NPO、企業などの幅広いステークホルダーとの協働・連携や、デジタル技術の活用により、SDGsの取組を通じてQOLの向上を図り、市民が幸福を感じられる社会の形成を図る。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新産業創出数【8.3】	2022年 0 プロジェクト	2022年 2 プロジェクト	2030年 9 プロジェクト	22%
2	AI、IoT導入数【8.3】	2020年 0 事業所	2022年 2 事業所	2030年 11 事業所	18%
3	スマート農業（センシング機器）導入件数【2.3,2.4,2.a,8.2,9.b】	2021年 2 件	2022年 5 件	2030年 10 件	38%
4	森林認証林の素材生産量【15.2】	2019年 5,200 m ³ /年	2022年 10,397 m ³ /年	2030年 7,300 m ³ /年	247%
5	民有林の素材生産量【15.2】	2019年 10,500 m ³ /年	2022年 15,268 m ³ /年	2030年 12,800 m ³ /年	207%
6	電動シェアサイクル利用回数【8.9,9.1,11.2】	2021年 1,114 回/年	2022年 4,754 回/年	2030年 2,000 回/年	411%
7	市役所業務へのRPAツール導入数【9.1,9.c】	2021年 0 業務	2022年 1 業務	2030年 21 業務	5%
8	企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの設置補助件数【7.1】	2021年 0 件	2022年 8 件	2030年 54 件	15%
9	居住誘導区域の人口密度【11.1, 11.3, 11.a】	2015年 37.66 人/ha	2020年 36.65 人/ha	2030年 37.66 人/ha	-3%
10	市内路線バス輸送人員数【3.6, 9.1, 11.2】	2019年 116.2 万人	2022年 90.2 万人	2030年 113.8 万人	-1083%
11	別所線輸送人員【3.6, 9.1, 11.2】	2019年 111.6 万人	2022年 97.2 万人	2030年 119.4 万人	-184%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
12	会議開催回数 【17.16, 17.17】	2021年 3 回/年	2022年	7 回/年	2030年	8 回/年	80%
13	CO2排出量（市内全体） 【7.1, 7.2, 7.3, 11.6】	2013年 1,166 千t-CO2	2020年	957 千t-CO2	2030年	665 千t-CO2	42%
14	市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数（太陽光・太陽熱）【7.1, 7.2】	2013年 4,177 件（累計）	2022年	6,904 件（累計）	2030年	9,572 件（累計）	51%
15	市施設の省エネ改修施設数（LED）【7.3】	2021年 8 施設	2022年	8 施設	2030年	R5策定予定	—
16	市施設の創（再）エネ設備導入施設数（太陽光発電）【7.3】	2021年 30 施設	2022年	30 施設	2030年	R5策定予定	—
17	可燃ごみ排出量 【7.3, 11.6】	2016年 34,210 t/年	2022年	33,928 t/年	2030年	28,700 t/年	5%
18	小水力発電導入量 【7.1, 12.4】	2021年 61 kW	2022年	61 kW	2030年	250 kW	0%
19	森林経営計画対象森林面積 【15.2】	2019年 11,650 ha	2022年	8,898.13 ha	2030年	12,200 ha	-500%
20	整備林道路線数 【15.2】	2021年 0 路線	2022年	1 路線	2030年	10 路線	10%
21	木質バイオマスボイラー導入施設数（公共施設）【7.1, 7.2, 15.2】	2013年 0 施設	2022年	0 施設	2030年	2 施設	0%
22	市民への薪ストーブ購入補助台数 【7.1, 7.2, 15.2】	2015年 20 台/年	2022年	13 台/年	2030年	20 台/年	-35%
23	市民へのペレットストーブ購入補助台数【7.1, 7.2, 15.2】	2015年 3 台/年	2022年	2 台/年	2030年	3 台/年	-33%
24	木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材搬入量【7.1, 7.2, 15.2】	2021年 700 t/年	2022年	1,310.71 t/年	2030年	800 t/年	611%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的に概ね順調に進捗している。特にNo.4,5,6,24は良好である。

No.15及び16の目標値について、R4年度中に関連計画を改訂し設定する予定であったが、1年先送りとなったためR5年度策定中である。

No.10,11,19,22については、目標に対して実績値が減少している。

（減少理由）

No.10,11については、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、利用者が公共交通機関の利用を避け、車等による移動を選択したためと考えられる。

No.19については、5年間の経営計画を定めている林業事業者が計画更新時に見直しを行ったことによる。

No.22については、ウッドショックによる新築・改築需要の減少に伴い、補助申請件数が減少したものと想定される。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	①地域経済を支える産業振興・新産業創出	新産業創出数	2022年 プロジェクト	2022年 プロジェクト			2024年 プロジェクト	67%
2	①地域経済を支える産業振興・新産業創出	AI、IoT導入数	2020年 0事業所	2022年 2事業所			2024年 5事業所	40%
3	①地域経済を支える産業振興・新産業創出	スマート農業（センシング機器）導入件数	2021年 2件	2022年 5件			2024年 6件	75%
4	①地域経済を支える産業振興・新産業創出	森林認証林の素材生産量	2019年 5,200 m ³ /年	2022年 10,397 m ³ /年			2024年 6,150 m ³ /年	547%
5	①地域経済を支える産業振興・新産業創出	民有林の素材生産量	2019年 10,500 m ³ /年	2022年 15,268 m ³ /年			2024年 11,500 m ³ /年	477%
6	②暮らしを支える基盤整備	電動シェアサイクル利用回数	2021年 1,114 回/年	2022年 4,754 回/年			2024年 2,000 回/年	411%
7	②暮らしを支える基盤整備	市役所業務へのRPAツール導入数	2021年 0業務	2022年 1業務			2024年 3業務	33%
8	②暮らしを支える基盤整備	企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの設置補助件数	2021年 0件	2022年 8件			2024年 18件	44%
9	②暮らしを支える基盤整備	居住誘導区域の人口密度	2015年 37.66 人/ha	2020年 36.65 人/ha			2024年 37.66 人/ha	-3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	②暮らしを支える基盤整備	市内路線バス輸送人員数	2019年 116.2 万人	2022年 90.2 万人			2025年 115.0 万人	-2167%
11	②暮らしを支える基盤整備	別所線輸送人員	2019年 111.6 万人	2022年 97.2 万人			2025年 108.1 万人	-4114%
12	②暮らしを支える基盤整備	会議開催回数	2021年 3 回/年	2022年 7 回/年			2024年 8 回/年	80%
13	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	CO2排出量（市内全体）	2013年 1,166 千t-CO2	2020年 957 千t-CO2			2024年 734 千t-CO2	48%
14	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数（太陽光・太陽熱）	2013年 4,177 件（累計）	2022年 6,904 件（累計）			2024年 7,652 件（累計）	78%
15	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	市施設の省エネ改修施設数（LED）	2021年 8 施設	2022年 8 施設			R5策定予定	-
16	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	市施設の創（再）エネ設備導入施設数（太陽光発電）	2021年 30 施設	2022年 30 施設			R5策定予定	-
17	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	可燃ごみ排出量	2016年 34,210 t/年	2022年 33,928 t/年			2024年 30,800 t/年	8%
18	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	小水力発電導入量	2021年 61 kW	2022年 61 kW			2024年 61 kW	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
19	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	森林経営計画対象森林面積	2019年 11,650 ha	2022年 8,898.13 ha			2024年 11,900 ha	-1101%
20	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	整備林道路線数	2021年 0 路線	2022年 1 路線			2024年 3 路線	33%
21	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	木質バイオマスボイラー導入施設数（公共施設）	2013年 0 施設	2022年 0 施設			2024年 1 施設	0%
22	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	市民への薪ストーブ購入補助台数	2015年 20 台/年	2022年 13 台/年			2024年 20 台/年	-35%
23	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	市民へのペレットストーブ購入補助台数	2015年 3 台/年	2022年 2 台/年			2024年 3 台/年	-33%
24	③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組	木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材搬入量	2021年 700 t/年	2022年 1310.71 t/年			2024年 720 t/年	3053%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs未来都市の選定を受け、市民や市内企業へのSDGsの理念浸透を目的に、「SDGsスタートアップシンポジウム」を開催した。広報誌及び市ホームページにて、市内企業、団体、学校等におけるSDGsの取組を紹介するコーナー「SDGsひろば」を新設し、具体例を見える化することで記事を目にした市民や企業等が「自分ごと」として取り組むよう普及促進を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的に概ね順調に進捗している。特にNo.4,5,6,24は良好である。

No.15及び16の目標値について、R4年度中に関連計画を改訂し設定する予定であったが、1年先送りとなったためR5年度策定中である。

No.10,11,19,22については、目標に対して実績値が減少している。

（減少理由）

No.10,11については、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、利用者が公共交通機関の利用を避け、車等による移動を選択したためと考えられる。

No.19については、5年間の経営計画を定めている林業事業者が計画更新時に見直しを行ったことによる。

No.22については、ウッドショックによる新築・改築需要の減少に伴い、補助申請件数が減少したものと想定される。【以上再掲】

〈提案時のモデル事業の進捗状況〉

スマート農業について、2022年に1事業導入した。公共交通におけるキャッシュレス決済利用率について、13.2%に増加した。デジタルコミュニティ通貨の登録者数について、3,611件となり2024年目標値を上回った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・既に指標のばらつきが生じており、停滞指標については分析と同時に積極的な対応策の提起を期待する。
- ・地元企業へのAI,IoT導入は、具体的な効果が見込めるようなソリューションを市役所側が紹介するといった取組を実施しているのか説明が望まれる。導入ではなく、産業の高度化や競争力強化に繋がる取組を評価できる指標を併せて検討することが望まれる。
- ・電動シェアサイクルの利用回数が急激に増えたということだが、シェアサイクル1台の一日あたりの稼働実績はどの程度なのか説明が望まれる。総回数だけでは、利用状況の推察が難しく、記載の検討を期待する。また、シェアサイクルは市民の足を代替しているのかについても説明が望まれる。市内路線バスの輸送人員数減少は、シェアサイクルとは別の要因か、分析を期待する。